

平成29年 6 月14日

株主各位

第70回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連	結	注	記	表
個	別	注	記	表

上記の事項につきましては、法令および定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト
(<http://www.nepon.co.jp>) に掲載することにより
株主の皆様に提供しております。

ネポン株式会社

証券コード：7985

連結注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

NEPON(Thailand)Co.,Ltd.

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社1社（YUSHI NEPON CO.,LTD.）は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるNEPON(Thailand)Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品、仕掛品 総平均法

原材料及び貯蔵品 総平均法

未成工事支出金 個別法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 当社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日（リース資産を除く）日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～13年

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用（リース資産を除く）可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

市場販売目的におけるソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と、残存販売有効期間に基づく均等配分額との、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

なお、当初における販売有効期間は、3年としております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用 定額法を採用しております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

④ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

⑦ 重要な収益及び費用の計上基準

完 成 工 事 高 及 び 1) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性

完成工事原価の計上基準 が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

2) その他の工事

工事完成基準

⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

⑨ 会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結計算書類に与える影響は軽微であります。

⑩ 表示方法の変更

（連結損益計算書）

前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取保険金」は金額の重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

⑪ 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

現金及び預金（定期預金）	2,000千円
建物及び構築物	377,464
機械装置及び運搬具	2,210
土地	222,427
投資有価証券	46,295
計	650,397

上記のうち工場財団抵当に供している額

建物及び構築物	368,923千円
機械装置及び運搬具	2,210
土地	169,066
計	540,200

担保資産に対する債務額

短期借入金	250,000千円
1年内返済予定の長期借入金	224,932
1年内償還予定の社債に対する銀行保証	240,000
社債に対する銀行保証	410,000
長期借入金	396,801
外国為替関係保証	847
計	1,522,580

上記のうち工場財団抵当に供している額に対する債務額

短期借入金	250,000千円
1年内返済予定の長期借入金	173,676
1年内償還予定の社債に対する銀行保証	240,000
社債に対する銀行保証	410,000
長期借入金	346,470
外国為替関係保証	847
計	1,420,993

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,117,120千円

(3) 債権の流動化

①債権の流動化による受取手形の譲渡残高 107,250千円

②上記のうち、代金留保額 21,450千円

なお、手形買戻義務の上限額は代金留保額と同額であります。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
普通株式	12,028,480	—	—	12,028,480

(2) 当連結会計年度の末日における自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
普通株式	49,342	573	—	49,915

(3) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式	23,958千円	2円	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

(4) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成29年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,935千円	3円	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

a. 受取手形及び売掛金

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

b. 投資有価証券

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

c. 支払手形及び買掛金

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

d. 借入金、社債

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達であり、返済日及び償還日は最長で決算日後5年であります。変動金利の借入金及び社債は、金利変動リスクに晒されております。

e. リース債務

リース債務は、設備投資に係る資金調達であり、返済日は最長で決算日後5年であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、債権管理規程に従い、資金部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

b. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

c. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、資金部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を評価することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2.」をご参照ください。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	380,704	380,704	—
② 受取手形及び売掛金	2,941,646		
貸倒引当金 ※1	△5,053		
	2,936,592	2,936,592	—
③ 投資有価証券	111,278	111,278	—
資産計	3,428,575	3,428,575	—
① 支払手形及び買掛金	1,306,738	1,306,738	—
② 短期借入金	250,000	250,000	—
③ 長期借入金 ※2	963,121	956,450	6,670
④ 社債 ※3	650,000	651,711	△1,711
⑤ リース債務 ※4	111,903	112,739	△835
負債計	3,281,763	3,277,638	4,124

※1 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

※2 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

※3 1年内償還予定の社債を含めております。

※4 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資産

① 現金及び預金 ② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。

負債

① 支払手形及び買掛金 ② 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む） ④ 社債（1年内償還予定の社債を含む）

⑤ リース債務（1年内返済予定のリース債務を含む）

時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入、新規社債発行又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
(其他有価証券) 非上場株式	12,371
合計	12,371

非上場株式は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であるため時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	380,704	—
受取手形及び売掛金	2,941,646	—
合計	3,322,350	—

(注) 4. 長期借入金、社債及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	352,296	262,745	178,773	129,927	39,380	—
社債	240,000	220,000	140,000	50,000	—	—
リース債務	22,632	22,697	22,762	22,827	20,982	—

6. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

当社では、東京都渋谷区において、賃貸用の土地を有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,512千円（賃貸収益は営業外収益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び当連結会計年度末の時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
—	—	—	164,000

(注) 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 172円86銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 12円34銭 |

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	147,823千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	147,823千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	11,978,873株

8. 重要な後発事象に関する注記

特に記載事項はありません。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品、仕掛品 総平均法

原材料及び貯蔵品 総平均法

未成工事支出金 個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降（リース資産を除く）に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～39年

機械及び装置 7～13年

無形固定資産 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用（リース資産を除く）可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

市場販売目的におけるソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と、残存販売有効期間に基づく均等配分額との、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

なお、当初における販売有効期間は、3年としております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用 定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

役 員 退 職 慰 労 引 当 金 役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度末の負担額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完 成 工 事 高 及 び ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
完成工事原価の計上基準

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の計算書類に与える影響は軽微であります。

(8) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

現金及び預金(定期預金)	2,000千円
建物	375,548
構築物	1,916
機械及び装置	2,210
土地	222,427
投資有価証券	46,295
計	650,397

上記のうち工場財団抵当に供している額

建物	367,082千円
構築物	1,841
機械及び装置	2,210
土地	169,066
計	540,200

担保資産に対する債務額

短期借入金	250,000千円
1年内返済予定の長期借入金	224,932
1年内償還予定の社債に対する銀行保証	240,000
社債に対する銀行保証	410,000
長期借入金	396,801
外国為替関係保証	847
計	1,522,580

上記のうち工場財団抵当に供している額に対する債務額	
短期借入金	250,000千円
1年内返済予定の長期借入金	173,676
1年内償還予定の社債に対する銀行保証	240,000
社債に対する銀行保証	410,000
長期借入金	346,470
外国為替関係保証	847
計	1,420,993
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	3,115,670千円
(3) 債権の流動化	
①債権の流動化による受取手形の譲渡残高	107,250千円
②上記のうち、代金留保額	21,450千円
なお、手形買戻義務の上限額は代金留保額と同額であります。	
(4) 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	845,716千円
短期金銭債務	41,304

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	1,488,489千円
仕入高	439,775
販売費及び一般管理費	1,939

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末の株式数 (株)
普 通 株 式	12,028,480	—	—	12,028,480

(2) 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末の株式数 (株)
普 通 株 式	49,342	573	—	49,915

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式	23,958千円	2円	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生 予定日
平成29年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,935千円	3円	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(繰延税金資産)		
退職給付引当金		246,412千円
賞与引当金		43,617
役員退職慰労引当金		24,697
棚卸資産評価損		24,327
減価償却費限度超過額		19,375
投資有価証券評価損		10,617
減損損失		9,034
貸倒引当金		8,438
未払事業税		5,049
資産除去債務		4,311
会員権評価損		2,876
その他		4,771
繰延税金資産 小計		403,531
評価性引当額		△58,143
繰延税金資産 合計		345,387
(繰延税金負債)		
特別償却準備金		△9,316
その他有価証券評価差額金		△4,471
繰延税金負債 合計		△13,788
差引：繰延税金資産 純額		331,599

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	73,454千円
固定資産－繰延税金資産	258,145

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年以内	10,177千円
1 年超	15,184
合計	25,362

8. 関連当事者情報に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	佐藤商事(株)	東京都千代田区	1,321,368	金属材料 電子材料等の国内販売及び輸出入	(被所有) 直接30.15	当社製品の販売 材料の仕入	当社製品の販売	1,476,601	売掛金	412,506
									完成工事未収入金	389,748
							材料の購入	430,280	買掛金	41,033

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び決定方針

製品・材料の購入・販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	福田 公一	当社取締役会長	(被所有) 直接5.22	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証 (注)	400,000	—	—

(注) 当社は、銀行借入に対して取締役福田公一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	175円10銭
(2) 1株当たり当期純利益	11円99銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益	143,621千円
普通株式に係る当期純利益	143,621千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	11,978,873株

10. 重要な後発事象に関する注記

特に記載事項はありません。

11. その他の注記

資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

厚木事業所内における有害物質の除去・調査費用であります。

② 当該資産除去債務の金額算定方法

使用見込期間を耐用年数及び当該契約の契約期間で見積り、割引率は1.56～1.93%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	14,080千円
期末残高	14,080